

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：31104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2013～2016

課題番号：25380760

研究課題名（和文）独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションに関する実証的研究

研究課題名（英文）Substantial Study on Social Innovation by Independent Certified Social Workers

研究代表者

小川 幸裕（ogawa, yukihiro）

弘前学院大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90341685

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションを促進する要因を明らかにすることを目的に、独立型社会福祉士を対象にアンケートおよびインタビュー調査を実施した。その結果、独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションを促進する要因として、地域課題の発見、関係者との課題共有、ステイクホルダーとの協働、地域社会の支持、新たな仕組みづくり、新たな価値提案、の6つが抽出された。この6つの要因は、独立型社会福祉士がソーシャル・イノベーションを促進できているかどうかの評価尺度として活用することができる。

研究成果の概要（英文）：This study aims clarify factors that promote social innovation by independent certified social workers. The method of the study includes a questionnaire survey and interview surveys for The social workers. The result showed that I extracted six factors by surveys, Discovering regional issues, Sharing issues with stakeholders, Collaborating with stakeholders, Supporting the local community, Creating a new structure, New value proposition. This result be able to be use as measure of whether the social workers can promote social innovation.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：独立型社会福祉士 ソーシャル・イノベーション ステイクホルダーとの協働 地域社会の支持 仕組みづくり 新たな価値提案

## 1. 研究開始当初の背景

専門的支援を必要とする人々の社会的排除や孤立が進行するなか、既存の福祉関連サービスでは対応が困難な狭間にある課題への対応が求められている。これらの社会的課題に対して、ソーシャルワーカーにはミクロからマクロの循環的支援をとおした資源開発やサービスの創出に加え、課題を生み出す地域社会構造への働きかけが求められている。2014年には国際ソーシャルワーカー連盟によってソーシャルワークのグローバル定義が採択され、社会変革は中核となる任務として位置づけられた。しかし、我が国における代表的なソーシャルワーカーである社会福祉士は、社会福祉士及び介護福祉士法第2条の定義において、社会福祉士の業が福祉サービスの提供や社会資源のつなぎが主な業務に位置付けられ、社会変革への対応は十分とはいえない状況がみられる。

このような中、既存の制度やサービスでは対応が困難な課題に対して、社会構造の変革を志向するソーシャルワーク専門職として、独立型社会福祉士による実践が広がりを見せている。独立型社会福祉士は、既存の組織から独立し、高い自律性を背景に地域ニーズに応じたサービスの創出や提供だけでなく、地域社会の構造変革を志向した実践(ソーシャル・イノベーション)を展開している。しかし、独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションの実態把握やソーシャル・イノベーションを促進する要因について研究がされていない。

## 2. 研究の目的

本研究では、ソーシャルワーカーとしてソーシャル・イノベーションを展開する独立型社会福祉士に着目し、ソーシャルワーカーがソーシャル・イノベーションを促進する要因を提示することを目的とする。具体的には、独立型社会福祉士による活動の実態把握、独立型社会福祉士の活動領域の類型化、独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションの活動概念の抽出、ソーシャル・イノベーションのプロセスの提示、ソーシャル・イノベーションを実現するソーシャルアクションの環境整備の5点について検討した。

## 3. 研究の方法

### (1) アンケート調査

調査対象：公益社団法人日本社会福祉士会の会員名簿にて所属先種別コード別が独立型社会福祉士に該当する全独立型社会福祉士1023名とした。有効回収数467通、有効回収率は45.9%(個人事務所：291名、法人形態：139名)であった。

質問項目：基本属性(性別、年齢、学歴、社会福祉士としての活動年数、独立型社会福祉士としての活動年数、活動地域の人口規模、年収、養成研修の有無、名簿登録の有無)、

社会変革に関する活動、活動開始年および独立理由、事業属性、期待される役割、活動課題とした。

調査方法：無記名自記式質問調査を用いた。

実施期間：2014年3月15日～4月15日。

分析方法：独立型社会福祉士の活動およびソーシャルアクションについては単純集計とクロス集計を行った。また、ソーシャル・イノベーションに関する活動評価については、各変数の基本統計量を算出し探索的因子分析(主因子法・プロマックス回転)を行い、因子負荷量が0.40以上を基準に項目の選定を行った。調査結果の分析には統計ソフトSPSS Statistics20 for Windowsを用いた。

倫理的配慮：調査の留意事項として、調査の趣旨と内容の説明、データの匿名性、プライバシーの保護、研究目的以外でデータを使用しないこと、得られた結果を学会等へ報告することなどを明記した文書を添付し調査の同意を得られた場合は返送を依頼した。日本社会福祉士会の理事会において、「正会員に所属する社会福祉士へのアンケートを実施する際のガイドライン」にもとづき本調査の内容が審議され、調査実施の承認をうけた。

### (2) インタビュー調査

調査協力者：これまで聞き取り調査を行った独立開業している社会福祉士97名のうち調査時に日本社会福祉士会独立型社会福祉士名簿に登録している者74名とした。インタビューは調査協力者の活動地域を訪問し事務所や喫茶店などで実施した。

調査方法：インタビューは半構造化面接を用い、「独立までのプロセス」「現在の活動内容」「活動の課題」「今後の展望」を中心にインタビューを行った。インタビューは、1回1時間半から2時間であった。

実施期間：2007年8月～2016年11月。

分析方法：インタビューはすべてICレコーダーに録音し、録音したデータは逐語録に起こした。インタビューデータの分析は1行ずつ読みままとまりごとにコード化を行い概念の生成および定義づけを行った。そして概念を活動志向ごとにまとめ分類を行った。また、作業効率を高めるために、質的データ分析ソフトMaxqda12とExcel2013を使用した。

倫理的配慮：本研究では、インタビューを依頼する際には調査の目的を伝えるとともに、事前にインタビューの依頼文書をはじめ質問項目やこれまでの調査結果などを送付し調査内容について確認をとり調査の承諾を得た。

## 4. 研究成果

### (1) 独立型社会福祉士の活動の実態把握

#### 基本属性

性別は男性が244人(52.2%)と多く、女性223名(47.8%)であった。年齢は40歳未満が41人(8.8%)が最も少なく、60歳以上が201人(43.0%)と最も多かった。学

歴は、大学が 346 人（74.6%）と約 7 割を占めていた。社会福祉士以外の保有資格は、介護支援専門員が最も多く 283 人（60.6%）、次いで精神保健福祉士が 134 人（28.7%）、介護福祉士が 127 人（27.2%）であった。独立するまでの職務遍歴は、「居宅介護支援事業所」が最も多く 15.0%で、次いで「老人福祉関係施設」が 14.3%であった。独立以前の社会福祉士としての実務経験は 3 年未満が 25 人（5.5%）と最も少なく、5 年以上 10 年未満が 137 人（30.2%）が最も多かった。独立型社会福祉士としての実務経験は 5 年以上 10 年未満が 161 人（36.1%）と最も高かった。活動地域の人口規模は、1 万人未満が 20 人（4.4%）で最も低く 10 万人以上 50 万人未満が 202 人（44.1%）で最も多かった。事業形態は、個人事務所が 62.3%、法人が 32.3%であった。法人の種別の内訳は、NPO 法人が最も多く 29.2%、次いで株式会社が 25.1%、有限会社が 48.7%、LLC（合同会社）が 15.8%であった。独立型社会福祉士名簿の登録者は 306 人（67.3%）、登録していない者は 149 人（32.7%）であった（表 1）。

表 1 基本属性

| 項目                     | 内訳           | %    | 度数  |
|------------------------|--------------|------|-----|
| 性別                     | 男性           | 52.2 | 244 |
|                        | 女性           | 47.8 | 223 |
| 年齢                     | 40歳未満        | 8.9  | 41  |
|                        | 40歳代         | 19.5 | 90  |
|                        | 50歳代         | 28.1 | 130 |
|                        | 60歳以上        | 43.5 | 201 |
| 学歴                     | 高校           | 1.9  | 9   |
|                        | 大学           | 74.6 | 346 |
|                        | 大学院          | 17.5 | 81  |
|                        | 各種専門学校       | 4.3  | 20  |
|                        | 短期大学         | 1.7  | 8   |
| 社会福祉士以外の保有資格<br>(複数回答) | 介護支援専門員      | 60.6 | 283 |
|                        | 精神保健福祉士      | 28.7 | 134 |
|                        | 介護福祉士        | 27.2 | 127 |
|                        | 看護師          | 6.2  | 29  |
|                        | 保健師          | 0.9  | 4   |
|                        | 教員免許         | 21.6 | 101 |
|                        | 保育士          | 8.4  | 39  |
|                        | 臨床心理士        | 0.2  | 1   |
|                        | 弁護士          | 0.2  | 1   |
|                        | 司法書士         | 0.9  | 4   |
|                        | 行政書士         | 7.5  | 35  |
|                        | 社会保険労務士      | 2.6  | 12  |
|                        | 宅地建物取引責任者    | 6    | 28  |
|                        | 栄養士          | 0.6  | 3   |
|                        | 住環境コーディネーター  | 22.1 | 103 |
| その他                    | 14.6         | 68   |     |
| 独立以前の社会福祉士<br>としての経験年数 | 5年未満         | 17.2 | 78  |
|                        | 5年～10年未満     | 30.2 | 137 |
|                        | 10年～15年未満    | 24.1 | 109 |
|                        | 15年～20年未満    | 28.5 | 129 |
| 独立型社会福祉士<br>としての活動年数   | 3年未満         | 26.9 | 120 |
|                        | 3年～5年未満      | 22.9 | 102 |
|                        | 5年～10年未満     | 36.1 | 161 |
| 活動地域の人口規模              | 10年以上        | 14.1 | 63  |
|                        | 1万人未満        | 4.4  | 20  |
|                        | 1万人～10万人未満   | 30.3 | 139 |
|                        | 10万人～50万人未満  | 44.1 | 202 |
| 事業形態                   | 50万人～100万人未満 | 21.2 | 97  |
|                        | 個人事務所        | 62.3 | 291 |
|                        | 法人           | 32.3 | 139 |

### 事業経営

1 年間の収入は、200 万円以上 400 万円未満が 147 人（32.2%）と約 3 割を占めるが、200 万円未満が 103 人（22.6%）と約 2 割を占めており経済的な脆弱さが明らかとなった。収入の内訳では、「後見活動」が 35.6%と最も高く、次いで「制度活用サービスの提供」15.6%、「他の法人・組織による雇用」

13.2%、「年金・恩給」12.9%、「各種講師」10.2%であった。「安定している（23.9%）/どちらかといえば安定している（30.4）」

表 2 事業経営

| 項目     | 内訳              | %    | 度数  |
|--------|-----------------|------|-----|
| 年収     | 200万円未満         | 22.6 | 103 |
|        | 200万円～400万円未満   | 32.2 | 147 |
|        | 400万円～600万円未満   | 21.9 | 100 |
|        | 600万円～          | 23.2 | 106 |
| 経営の安定度 | 安定している          | 54.3 | 245 |
|        | どちらかといえば安定している  |      |     |
|        | どちらともいえない       | 20   | 90  |
|        | 安定していない         | 25.7 | 116 |
| 名簿登録   | どちらかといえば安定していない |      |     |
|        | 登録している          | 66.5 | 306 |
|        | 登録していない         | 33.5 | 154 |

で約 6 割を占めていた（表 2）。

### 独立の開始年

社会福祉士として独立をした年では 1993 年が最も早く、1995 年から増加傾向がみられた。2003 年を契機にさらに独立する社会福祉士が増えた。2011 年は前年より 22 人も増加し、2012 年には 1 年間に独立を選択する社会福祉士は 68 人と最も多くなったが、2013 年に 45 人まで減少している。

### 活動内容

独立型社会福祉士の活動内容は、「法令に基づいた活動（法定後見活動、介護保険上のサービス、各種委員など）が 37.2%と最も高く、次いで「契約を根拠とした活動（相談援助、講師、任意後見活動など）が 34.5%、「地域ニーズに基づいた活動（社会資源の開発、ネットワーキング、制度政策・提言など）が 27.7%、「その他」が 0.6%であった（図 1）。

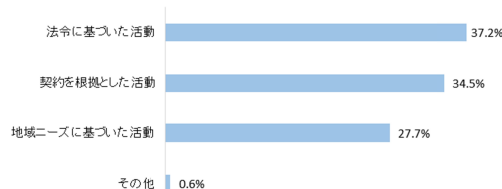


図 1 活動内容

### 独立理由

独立を選択した理由は、「あてはまる/どちらかといえばあてはまる」で「社会福祉士の専門性の発揮」、「中立の立場で利用者の権利擁護を行う「自らの仕事の裁量権を得る」が約 9 割を占めていた。次いで「地域に根ざした活動を行う」、「既存組織では対応が困難な課題に対応する」が約 8 割を占めていた。

### 社会変革に関する活動

社会変革に関する活動では、「行っている/どちらかといえば行っている」で最も高かったのは「介護問題への対応」で 80.5%、次いで「制度の狭間への対応」が 69.8%、「虐待問題への対応」が 66.8%、「行政機関への働きかけ」が 67.7%であった。

### 果たしている役割

独立型社会福祉士として果たしている役

割は、「行っている／どちらかといえば行っている」で最も高かったのは「継続的な支援を行う」で84.0%であった。次いで、「包括的な支援を行う」が75.3%、「アウトリーチを行う」が68.9%、「社会資源を活用・開発する」が62.1%であった。

### 活動の課題

独立型社会福祉士として活動する上で課題と認識しているのは、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる」で「業務を代わってもらえる人がいない」が最も高く78.4%と約8割を占め、次いで「相談業務で対価を得ることが困難」が56.0%、「社会的認知や信用が低い」が44.6%、「ワークライフバランスを図ることが困難」40.6%であった。

### 活動課題への対応

活動課題への対応では、「行っている／どちらかといえば行っている」で「自己研鑽の場に参加する」が最も高く87.9%であった。次いで、「ネットワークを形成する」が77.8%、「職能団体の活動に参加する」が77.6%、「相談できる仲間をみつける」が76.9%、「事業を継続し信頼を得る」が72.3%であった。

## (2) 独立型社会福祉士の活動領域の類型化

独立型社会福祉士の活動志向に着目し、日本社会福祉士会独立型社会福祉士名簿に登録している者74名を対象に活動の類型化を行った。結果、独立型社会福祉士の活動志向を「ケースアドボカシー志向型」、「地域貢献志向型」、「ビジネス志向型」、「社会変革志向型」の4つに分類することができた(図2)。多様な活動志向によって既存の制度やサービスでは対応が困難な課題への対応を可能としていたが、「得意な分野」、「個人的に問題意識が高い社会的課題」、「報酬や社会的認知が得やすい事業」などの特定の活動への固定化もみられた。独立型社会福祉士による活動横断化には、ソーシャルワーカーとしてのアイデンティティ確立、経済的基盤の安定、職能団体(社会福祉士会)の活用必要性が示された。

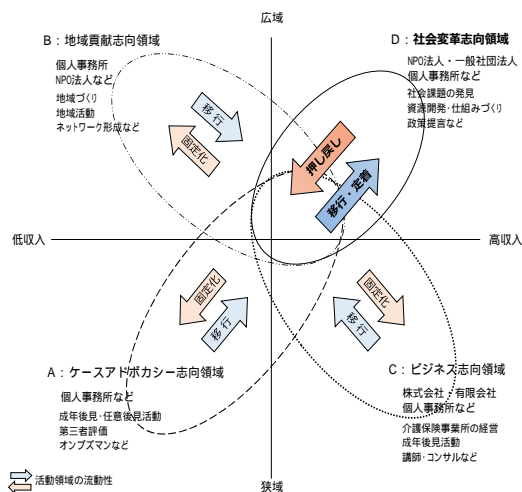


図2 独立型社会福祉士における活動領域の類型化

## (3) 独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションの活動概念

独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションの活動概念の抽出を目的に事業形態別(個人事務所と法人形態)に探索的因子分析を行った。

### 個人事務所

事業形態が個人事務所である291名を対象に探索的因子分析を行った。その結果、個人事務所での活動とする独立型社会福祉士のソーシャル・イノベーションの活動概念として、新たな仕組みづくり、社会的課題への対応、ステイクホルダーの巻き込み、情報発信・啓発、教育への働きかけの5つの因子を抽出した(表3)。抽出された因子をみると、独立型社会福祉士は社会的課題の発見から新たな資源やサービスの創出、情報発信と啓発による地域社会の支持、社会構造への働きかけがみられた。しかし、「新たな社会的価値の創出」の項目は因子負荷量が低く因子として抽出されなかった。社会的課題の解決には既存の制度やサービスにはない新たなサービスや仕組みの提供に加え、ステイクホルダーをはじめ地域住民と共有できる社会的価値の創造が不可欠であることが示唆された。

表3 個人事務所におけるソーシャル・イノベーションの活動概念

|                              | 因子負荷量               |                         |       |       |       |
|------------------------------|---------------------|-------------------------|-------|-------|-------|
|                              | 第1因子                | 第2因子                    | 第3因子  | 第4因子  | 第5因子  |
| 【第1因子】新たな仕組みづくり( = 0.86)     |                     |                         |       |       |       |
| 14. 地域課題の解決に必要な仕組みの開発        | .826                | -.077                   | -.013 | -.068 | -.091 |
| 12. 地域課題を生み出す構造への働きかけ        | .856                | -.113                   | -.038 | .002  | -.150 |
| 11. 地域ニーズの掘り起こし              | .501                | -.073                   | .011  | .340  | .045  |
| 22. 地域住民への働きかけ               | .433                | -.026                   | .085  | .074  | .231  |
| 28. 地域住民とのネットワーク形成           | .428                | -.065                   | .228  | -.017 | .262  |
| 【第2因子】社会的課題への対応( = 0.83)     |                     |                         |       |       |       |
| 6. 社会的格差に関する問題への対応           | .028                | .790                    | .051  | -.009 | .026  |
| 5. アクセスに関する問題への対応            | .052                | .725                    | -.024 | -.027 | .048  |
| 4. 偏見や差別に関する問題への対応           | .036                | .666                    | .063  | .083  | .057  |
| 1. 貧困に関する問題への対応              | .061                | .568                    | .003  | .033  | -.087 |
| 【第3因子】ステイクホルダーの巻き込み( = 0.80) |                     |                         |       |       |       |
| 25. 司法関係者とのネットワーク形成          | -.087               | .043                    | .692  | .000  | -.057 |
| 27. 医療関係者とのネットワーク形成          | -.144               | .010                    | .677  | -.231 | .169  |
| 20. 医療機関への働きかけ               | -.035               | .130                    | .584  | -.032 | .111  |
| 24. 行政とのネットワーク形成             | -.098               | -.250                   | .505  | .292  | -.019 |
| 19. 司法機関(家庭裁判所など)への働きかけ      | -.184               | .230                    | .475  | .227  | -.171 |
| 17. 行政機関への働きかけ               | .091                | -.056                   | .421  | .362  | -.189 |
| 【第4因子】情報発信・啓発( = 0.82)       |                     |                         |       |       |       |
| 30. 地域課題を社会へ発信               | .280                | -.023                   | -.170 | .754  | .043  |
| 29. 制度不備を社会へ発信               | .068                | .135                    | -.041 | .690  | .000  |
| 33. 活動を文書にまとめる               | -.222               | .025                    | .123  | .568  | .202  |
| 32. 研究会や勉強会での活動報告            | -.051               | -.015                   | .254  | .470  | -.015 |
| 13. 問題や制度不備に関心をもつ人の組織化       | .182                | .129                    | -.070 | .398  | .102  |
| 【第5因子】教育への働きかけ( = 0.86)      |                     |                         |       |       |       |
| 26. 教育関係者とのネットワーク形成          | -.101               | -.037                   | .027  | .043  | .887  |
| 21. 教育機関への働きかけ               | -.026               | .062                    | -.093 | .102  | .838  |
| プロマックス回転後の因子寄与               | 7.981               | 1.349                   | 1.100 | 903   | .648  |
| 因子1                          | —                   | -.507                   | .488  | .673  | .516  |
| 因子2                          | —                   | —                       | .394  | .514  | .389  |
| 因子3                          | —                   | —                       | —     | -.497 | .527  |
| 因子4                          | —                   | —                       | —     | —     | .503  |
| 因子5                          | —                   | —                       | —     | —     | —     |
| 除                            | 2. 虐待に関する問題への対応     | 15. 相談援助に対価を発生させる仕組みの開発 |       |       |       |
| 外                            | 3. DVに関する問題への対応     | 16. 新たな社会的価値の創出         |       |       |       |
| され                           | 7. 介護に関する問題への対応     | 18. 立法機関(議会など)への働きかけ    |       |       |       |
| た                            | 9. サービス不足に関する問題への対応 | 23. 議員とのネットワーク形成        |       |       |       |
| れ                            | 8. 社会的孤立に関する問題への対応  | 31. 社会調査の実施             |       |       |       |
| 項目                           | 10. 制度の狭間にある問題への対応  |                         |       |       |       |

### 法人形態

事業形態が法人である139名を対象に探索的因子分析を行った。その結果、法人形態で活動する独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションの活動概念として、新たな仕組みづくり、社会的課題への対応、狭間課題への対応、司法分野への参入、相談援助への価値づけの5つの因子を抽出

した(表4)。個人事務所を対象にした分析でも「新たな仕組みづくり」と「社会的課題の対応」が抽出されたことから、これら2つの概念は事業形態を問わず独立型社会福祉士におけるソーシャル・イノベーションの活動概念として重要であることが分かった。経済的基盤が脆弱な独立型社会福祉士が対価に結びつきにくいソーシャル・イノベーションを展開することは困難であるため、相談援助業務を中核とした活動の受け皿として「社会福祉士法人」の法制化の必要性が示唆された。

表4 法人形態におけるソーシャル・イノベーションの活動概念

|                            | 因子負荷量 |                     |       |       |       |
|----------------------------|-------|---------------------|-------|-------|-------|
|                            | 第1因子  | 第2因子                | 第3因子  | 第4因子  | 第5因子  |
| 【第1因子】新たな仕組みづくり( = 0.85)   |       |                     |       |       |       |
| 12. 地域課題の解決に必要な仕組みの開発      | .875  | -.207               | .008  | .059  | .065  |
| 11. 地域課題を生み出す構造への働きかけ      | .815  | -.158               | .183  | .057  | -.001 |
| 30. 地域ニーズの掘り起こし            | .692  | .074                | .091  | -.115 | -.084 |
| 20. 地域住民への働きかけ             | .634  | .014                | .116  | -.017 | -.057 |
| 28. 制度不備を社会へ発信             | .594  | .348                | -.161 | .011  | -.043 |
| 27. 問題や制度不備に関心をもつ人の組織化     | .464  | .355                | -.229 | .011  | .072  |
| 15. 行政機関への働きかけ             | .462  | -.003               | .070  | -.268 | -.085 |
| 【第2因子】社会的課題への対応( = 0.84)   |       |                     |       |       |       |
| 5. アクセスに関する問題への対応          | -.093 | .734                | -.075 | -.089 | .094  |
| 4. 偏見や差別に関する問題への対応         | -.003 | .721                | .072  | .159  | -.065 |
| 6. 社会的格差に関する問題への対応         | .021  | .712                | .236  | -.173 | .018  |
| 3. DVに関する問題への対応            | -.263 | .698                | .105  | .252  | -.041 |
| 【第3因子】狭間にある課題への対応( = 0.76) |       |                     |       |       |       |
| 10. 制度の狭間にある問題への対応         | .115  | -.037               | .734  | .027  | .084  |
| 9. 社会的孤立に関する問題への対応         | .076  | .206                | .637  | -.021 | -.141 |
| 8. サービス不足に関する問題への対応        | .023  | .045                | .561  | -.029 | .151  |
| 【第4因子】司法への働きかけ( = 0.75)    |       |                     |       |       |       |
| 17. 司法機関(家庭裁判所など)への働きかけ    | .095  | .046                | -.086 | .788  | .004  |
| 23. 司法関係者とのネットワーク形成        | -.002 | -.045               | .061  | .609  | .092  |
| 【第5因子】社会的価値の共有( = 0.79)    |       |                     |       |       |       |
| 13. 相談援助に対価を発生させる仕組みの開発    | -.143 | -.043               | .064  | .065  | .989  |
| 14. 新たな社会的価値の創出            | .230  | .175                | -.010 | -.028 | .891  |
| プロマックス回転後の因子寄与             |       |                     |       |       |       |
| 因子1                        | -.512 | .495                | .434  | .471  | -.471 |
| 因子2                        | -.448 | .457                | .399  | -.399 | .448  |
| 因子3                        | -.265 | .334                | -.334 | .265  | -.265 |
| 因子4                        | -.415 | -.415               | -.415 | .415  | -.415 |
| 因子5                        | -.415 | -.415               | -.415 | .415  | -.415 |
| 除外された項目                    |       |                     |       |       |       |
| 1. 狭間に関する問題への対応            |       | 24. 教育関係者とのネットワーク形成 |       |       |       |
| 2. 虐待に関する問題への対応            |       | 25. 医療関係者とのネットワーク形成 |       |       |       |
| 7. 介護に関する問題への対応            |       | 26. 地域住民とのネットワーク形成  |       |       |       |
| 16. 立法機関(国会など)への働きかけ       |       | 29. 地域課題を社会へ発信      |       |       |       |
| 18. 医療機関への働きかけ             |       | 31. 社会調査の実施         |       |       |       |
| 19. 教育機関への働きかけ             |       | 32. 研修会や勉強会での活動報告   |       |       |       |
| 21. 議員とのネットワーク形成           |       | 33. 活動を文書にまとめる      |       |       |       |
| 22. 行政とのネットワーク形成           |       |                     |       |       |       |

#### (4) ソーシャル・イノベーションのプロセス

インタビュー調査からソーシャル・イノベーションを志向した実践プロセスを抽出し、ソーシャル・イノベーションを促進する要因について検討した。その結果、ソーシャル・イノベーションのプロセスは図3となった。また、ソーシャル・イノベーションを促進する要因として、地域課題の発見、関係者との課題共有、ステイクホルダーとの協働、地域社会の支持、新たな仕組みづくり、新たな価値提案の6つを抽出することができた。

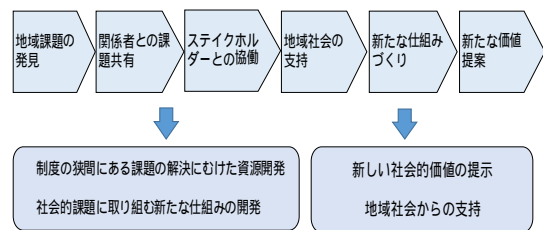


図3 独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションのプロセス

#### (5) 独立型社会福祉士によるソーシャル・

#### イノベーションを実現するソーシャルアクションの実践環境の整備

アンケート調査で整理した独立型社会福祉士におけるソーシャル・イノベーションの実態を踏まえ、ソーシャル・イノベーションの実現に有効な社会福祉援助技術であるソーシャルアクションに着目し、基本属性とソーシャル・イノベーションに関する活動のクロス集計を行った(表5)。結果、独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションの実現に向けたソーシャルアクションの環境整備には、収益事業とソーシャルワーク実践の統合、研修体制の整備、職能団体(社会福祉士会)の活用が必要であることが示唆された。

表5 独立型社会福祉士におけるソーシャルアクションの活動状況

|                    | 単位: % (度数)            |           |                         |
|--------------------|-----------------------|-----------|-------------------------|
|                    | 行っている / どちらかといえば行っている | どちらともいえない | 行っていない / どちらかといえば行っていない |
| ソーシャルアクションの基盤整備    |                       |           |                         |
| ケースアドボカシー          | 68.9(302)             | 19.4(85)  | 11.6(51)                |
| 継続的支援              | 79.7(372)             | 9.9(44)   | 6.1(27)                 |
| 包括的支援              | 75.3(336)             | 15.2(68)  | 9.4(42)                 |
| ネットワークの形成          | 77.8(336)             | 15.7(68)  | 6.5(28)                 |
| 補助金や助成金の獲得         | 19.1(80)              | 12.2(51)  | 68.7(287)               |
| 社会調査の実施            | 10.9(47)              | 26.2(113) | 62.9(271)               |
| 課題理解の促進            |                       |           |                         |
| 地域ニーズの掘り起こし        | 40.0(175)             | 28.1(123) | 31.8(139)               |
| 研修会や勉強会での活動報告      | 59.2(260)             | 20.7(91)  | 20.0(88)                |
| 活動を文書にまとめる         | 37.6(164)             | 33.3(145) | 29.1(127)               |
| 地域課題を社会へ発信         | 29.1(126)             | 32.3(140) | 38.6(167)               |
| 制度不備を社会へ発信         | 23.9(104)             | 34.0(148) | 42.1(183)               |
| 課題関係者の組織化          |                       |           |                         |
| 行政とのネットワーク形成       | 53.9(236)             | 23.5(103) | 22.6(99)                |
| 医療関係者とのネットワーク形成    | 52.5(231)             | 23.6(104) | 23.9(105)               |
| 地域住民とのネットワーク形成     | 48.1(211)             | 30.5(134) | 21.4(94)                |
| 司法関係者とのネットワーク形成    | 43.8(191)             | 22.9(100) | 33.3(145)               |
| 教育関係者とのネットワーク形成    | 25.1(110)             | 26.0(114) | 48.9(214)               |
| 問題や制度不備に関心をもつ人の組織化 | 19.6(88)              | 31.8(138) | 48.6(211)               |
| 議員とのネットワーク形成       | 18.2(79)              | 24.2(105) | 57.6(250)               |
| 当事者のニーズ充足          |                       |           |                         |
| 地域課題を生み出す構造への働きかけ  | 44.0(192)             | 28.9(126) | 27.1(118)               |
| 制度・政策の改善の働きかけ      | 45.0(198)             | 30.7(135) | 24.3(107)               |
| 社会資源の活用・開発         | 62.1(274)             | 24.7(109) | 13.2(58)                |
| 地域課題の解決に必要な仕組みの開発  | 41.3(181)             | 26.7(117) | 32.0(140)               |
| 新たな社会的価値の創出        | 30.3(130)             | 34.0(146) | 35.7(153)               |

#### (6) 今後の展望

独立型社会福祉士によるソーシャル・イノベーションを促進する要因として、地域課題の発見、関係者との課題共有、ステイクホルダーとの協働、地域社会の支持、新たな仕組みづくり、新たな価値提案の6つが抽出された。この6つの要因は、独立型社会福祉士がソーシャル・イノベーションを促進できているかどうかの評価尺度として活用することができる。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

小川 幸裕、独立型社会福祉士におけるソーシャル・アクションの実践環境の検討、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要、査読有、17巻、2017、1-20

小川 幸裕、個人事務所で活動する独立型社会福祉士の活動評価にみる活動領域の概念化の検討、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要、査読有、16巻、2016、13-20

小川 幸裕、独立型社会福祉士の可能性、地域ケアリング、査読無、18(5)、2016、

20-27

小川 幸裕、独立型社会福祉士における活動領域とソーシャルイノベーションの可能性、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要、査読有、15 巻、2015、21-29

<http://hrr.ul.hirosaki-u.ac.jp/dspace/handle/10634/7512>

小川 幸裕、独立型社会福祉士の社会変革に関する活動評価にみる活動領域の概念化 - 法人形態での活動に着目して -、北海道地域福祉研究第、査読有、19 巻、2015、116-126

小川 幸裕、ソーシャルワークを見せる専門職として(特集 地域で開業する社会福祉士たち) 現場主義、査読無、5、2014、13-15

小川 幸裕、独立型社会福祉士に期待されるソーシャルワーク(特集 独立型社会福祉士とソーシャルワークの実践) 現場主義、査読無、4、2014、29-33

〔学会発表〕(計 14 件)

小川 幸裕、社会福祉士によるソーシャルワーク実践への期待と課題 - 独立型社会福祉士の実践から -、青森県社会福祉士会中南支部支部会、2017 年 3 月 21 日、弘前学院大学(青森県弘前市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士の実態と課題、第 13 回独立型社会福祉士全国実践研究集会、2017 年 1 月 28 日、東京学芸大学(東京都小金井市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士の社会変革に関する活動評価にみる活動領域の概念化 - 法人形態での活動に着目して -、日本社会福祉学会東北部会第 16 回研究大会福島大会、2016 年 7 月 24 日、いわき明星大学(福島県いわき市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士における年収と期待される役割の関連性、2016 年度北海道地域福祉学会全道研究大会、2016 年 11 月 12 日、北星学園大学(北海道札幌市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士における活動志向領域の類型化、第 64 回日本社会福祉学会秋季大会、2016 年 9 月 11 日、仏教大学紫野キャンパス(京都府京都市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士の実態と課題、平成 28 年度岩手県社会福祉士会第 1 回独立型社会福祉士情報交換会、2016 年 7 月 9 日、ふれあいランド岩手(岩手県盛岡市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士の現状と展望について、宮城県社会福祉士会東北地方独立型社会福祉士実践報告会 in 仙台、2015 年 9 月 5 日、仙台市民サポートセンター(宮城県仙台市)

小川 幸裕、石田 賢哉、独立型社会福祉士の活動評価にみる活動内容の分類 - 社会的変革に関する評価尺度の開発に向けて -、2015 年 7 月 4 日、日本社会福

祉学会東北部会第 15 回研究大会青森大会、青森県立保健大学(青森県青森市)  
小川幸裕、独立型社会福祉士事務所のこれからとあるべき姿、大阪社会福祉士会独立型社会福祉士実践報告会、2015 年 2 月 28 日、大阪府社会福祉会館(大阪府大阪市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士における継続性を担保した活動スタイルの検討、日本ヒューマンケア科学学会第 7 回学術集会、2014 年 10 月 25 日、ホテルニューキャッスル弘前(青森県弘前市)

小川幸裕、独立型社会福祉士における法人形態の強みと課題 - 法人経営の活動プロセスに着目して -、日本社会福祉学会東北部会第 14 回研究大会岩手大会、2014 年 7 月 19 日、岩手県立大学(岩手県滝沢市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士の実態 - 期待される役割と活動の課題、青森県社会福祉士会平成 26 年度定時総会・研修会、2014 年 5 月 25 日、青森県民福祉プラザ(青森県青森市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士における継続性の担保を契機とした対価確保プロセスの検討、日本社会福祉学会東北部会第 13 回研究大会、2013 年 7 月 20 日、東北福祉大学ステーションキャンパス(宮城県仙台市)

小川 幸裕、独立型社会福祉士における実践スタイルの形成課程に関する検討、第 21 回日本社会福祉士学会、2013 年 7 月 7 日、ホテルメトロポリタン盛岡(岩手県盛岡市)

〔図書〕(計 1 件)

小川 幸裕 他、独立型社会福祉士 - 排除された人々への支援を目指して -、ミネルヴァ書房、2014、41

〔その他〕

ホームページ等

「独立型社会福祉士の活動についてアンケート」の集計結果報告  
<https://independent-sw.jimdo.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小川 幸裕 (OGAWA, Yukihiro)

弘前学院大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90341685

(2) 連携研究者

石田 賢哉 (ISIDA, Kenya)

青森県立保健大学・健康科学部・准教授

研究者番号：50457743